

事務事業名	精神障がい者福祉手当給付事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			増補版施策名			
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市障害者計画				事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市精神障害者福祉手当支給条例、同施行規則					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和57 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	精神障がいて入院している者の保護者に対し月額10,000円の手当を支給し、物心両面の働きかけにより福祉の増進を図る。 ただし、加入健康保険の付加給付のある場合は、月額3,000円を支給している。 対象者は真岡市に住所を有するもの。 事業経費は一般財源である。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 利用にあたって、（保護者）入院証明書を提出して申請→措置入院でないことを確認→病院に入院の確認→支払（年3回） 30年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 福祉手当申請者数	人	33	30	27	27	28
				イ 給付額	千円	3,980	3,680	3,350	3,153	3,360
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 精神障がいて同意入院している者の保護者				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 同意入院した精神障がい者の保護者数	人	33	30	27	27	28
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 保護者の慰労と経済的負担の軽減				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 福祉手当受給者数/同意入院した精神障がい者の保護者数	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい者及び保護者の精神的・経済的な福祉の増進を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 精神的・経済的に福祉の増進が図られた割合	%	100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移										
投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,999	3,698	3,371	3,174	4,048		
	事業費計（A）			千円	3,999	3,698	3,371	3,174	4,048	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		
		人件費計（B）	千円	211	210	208	208	208		
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,210	3,908	3,579	3,382	4,256		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		入院した精神障がい者を持った保護者に対する支援のため、昭和57年度から開始								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成25年4月から、月額8,000円を10,000円（加入健康保険の付加給付のある場合は月額2,000円を3,000円）に増額した。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										